



平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況

平成19年7月27日

上場会社名 澤田ホールディングス株式会社 上場取引所 大証ヘラクレス
 コード番号 8699 URL <http://www.sawada-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)澤田 秀雄
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員財務部長 (氏名)矢板 賢 TEL (03)4560-0398

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第1四半期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	3,981	(△1.9)	△424	(—)	498	(—)	166	(—)
19年3月期第1四半期	4,062	(54.8)	△766	(—)	△467	(—)	△273	(—)
19年3月期	15,260		△2,266		△68		△1,648	

	1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第1四半期	4	15	—	—
19年3月期第1四半期	△6	69	—	—
19年3月期	△41	03	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期第1四半期	136,113	28,674	18.1	615	13			
19年3月期第1四半期	136,534	34,759	19.7	657	38			
19年3月期	130,694	31,423	18.8	617	40			

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第1四半期	2,354	△63	△725	14,357				
19年3月期第1四半期	△4,116	2,297	820	11,603				
19年3月期	△5,026	4,084	1,067	12,861				

2. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

当社グループの主たる事業である証券業、商品先物取引業は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、開示は行っておりません。

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- (4) 会計監査人の関与 : 無

4. 個別業績の概要 (平成19年4月1日～平成19年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	44	△95.7	△0	△99.4	6	△92.3	△15	△112.8
19年3月期第1四半期	1,031	△38.6	△119	—	79	△90.6	122	△85.7
19年3月期	3,925		△651		△569		△1,200	

	1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭
20年3月期第1四半期	△0	38
19年3月期第1四半期	2	99
19年3月期	△29	86

(注) 当社は、平成19年4月1日付で会社分割を行い、純粋持株会社制に移行いたしました。したがって同日以降の数値は19年3月期までと比較して大幅に変化しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期第1四半期	24,072	24,014	99.8	594	67
19年3月期第1四半期	85,341	26,080	30.6	636	83
19年3月期	75,007	23,757	31.7	596	21

(注) 当社は、平成19年4月1日付で会社分割を行い、純粋持株会社制に移行いたしました。したがって同日以降の数値は19年3月期までと比較して大幅に変化しております。

5. 平成20年3月期の個別業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

当社グループの主たる事業である証券業、商品先物取引業は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、当社の業績予想を合理的に行うことが困難であることから、開示は行っておりません。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、資源価格の上昇等不安要因はあるものの、企業業績は引き続き好調を維持し、緩やかな景気拡大基調が続きました。株式市場におきましては、好調な企業業績を背景に、日経平均株価は4月以降回復基調にあり、17,000円台前半から6月末には18,000円台まで上昇しました。一方、新興市場は4月以降底値を探る展開となり、個人投資家の動きは総じて低調となりました。これに伴い委託売買代金は低水準となっております。

当社グループの当第1四半期連結会計期間の営業収益は39億81百万円、経常利益は4億98百万円、第1四半期純利益は1億66百万円となりました。

① 証券関連事業

(受入手数料)

委託手数料は、株式市況の低迷により取扱高が減少し4億58百万円(対前年同四半期比41.9%減)となりました。

引受・売出手数料につきましては株式引受手数料は1百万円(同98.6%減)となりました。

募集・売出しの取扱手数料は35百万円(同118.7%増)となりました。

その他手数料については、78百万円(同42.2%減)となりました。

(トレーディング損益)

市況悪化により64百万円となりました。

(金融収支)

当第1四半期までの金融収益は、2億51百万円(同14.6%減)、金融費用は1億16百万円(同19.5%増)となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は1億34百万円(同31.9%減)となりました。

以上の結果、営業収益は8億89百万円(同30.2%減)営業損失5億49百万円となりました。

② 銀行関連事業

ハーン銀行(Khan Bank LLC)につきましては、前期に引き続き農村部を中心とした営業活動に加え、都市部でも営業活動を行い、営業収益は20億47百万円(同66.4%増)、営業利益は4億85百万円(同48.3%増)となりました。

③ 商品先物関連事業

オリエン特貿易株式会社につきましては、商品先物関連事業の営業収益は9億66百万円(同34.5%減)となりましたが、2億82百万円の営業損失となりました。

④ その他事業

ベンチャーキャピタル業務では、収益を確保しましたが他の事業のコスト増により営業収益は1億15百万円(同41.4%増)、営業損失は81百万円となりました。

⑤ 持分法による投資損益

株式会社外為どっとコム及び九州産業交通ホールディングス株式会社は、着実に利益を伸ばし持分法による投資利益は5億80百万円(同160.5%増)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ54億19百万円増加しました。主な増減は、流動資産では現金及び預金の増加11億83百万円、銀行業務貸付金の44億44百万円増加などがあり、また流動負債では、銀行業務における顧客預金の増加79億52百万円、固定負債では負ののれんの増加22億20百万円などがありました。

純資産は、少数株主持分の28億67百万円の減少などにより、27億49百万円の減少となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ14億96百万円増加し、当連結会計年度末には143億57百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー「営業活動によるキャッシュ・フロー」は23億54百万円(前年同期比65億8百万円の増加)の資金増加となりました。これは主として銀行業務における顧客預金の増加によるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー「投資活動によるキャッシュ・フロー」は63百万円(同23億98百万円の減少)の資金減少となりました。これは主として子会社株式取得によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー「財務活動によるキャッシュ・フロー」は7億25百万円(同15億45百万円の減少)の資金減少となりました。これは主として短期借入の減少等によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

当社グループの主たる事業は証券業であり、業績予想を合理的に行うことは困難であります。当期の見通しにつきましては、証券業においては、株式売買に加え、投資信託、債券等の商品を拡充すると共に、投資銀行部門では、引受業務のほかM&Aや事業提携等に関する業務を強化いたします。銀行業においては、経済発展が著しいモンゴル国において、オンライン網の充実等サービスレベルの向上を図りつつ、引き続きリテールを中心に預金ならびに貸出金を拡大してまいります。商品先物取引業においては、経営効率の改善に取り組むと共に、改正商品先物取引所法に適応した営業力の強化、商品ファンドの販売、インターネット取引システムの改良等による収益の拡大に努めてまいります。その他、新規事業にも積極的に取り組み、グループとしての収益の多様化と安定収益の確保に努めてまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

該当事項はありません。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

該当事項はありません。

5 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		16,606		15,257		14,074	
2 預託金		26,395		24,024		24,099	
(1) 顧客分別金信託		26,379		23,991		24,066	
(2) その他の預託金		16		33		33	
3 トレーディング商品		2,820		2,408		1,540	
(1) 商品有価証券等		2,820		2,408		1,540	
4 銀行業務有価証券		2,487		4,439		2,933	
5 約定見返勘定		139		72		12	
6 信用取引資産		45,153		33,839		36,016	
(1) 信用取引貸付金		44,036		32,664		35,039	
(2) 信用取引借証券担保金		1,116		1,174		977	
7 銀行業務貸付金		15,725		29,765		25,321	
8 商品業務有価証券		360		—		360	
9 商品業務短期差入保証金		6,065		4,732		5,213	
10 商品業務委託者先物取引差金		1,306		548		611	
11 繰延税金資産		367		—		—	
12 その他の流動資産		2,303		1,963		1,557	
貸倒引当金		△1,190		△771		△724	
流動資産合計		118,541	86.8	116,279	85.4	111,018	84.9
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		1,281		1,641		1,737	
(2) 器具備品及び運搬具		729		966		972	
(3) 土地		986		735		735	
(4) 建設仮勘定		13		75		15	
有形固定資産合計		3,010	2.2	3,418	2.5	3,461	2.7
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		1,024		933		946	
(2) その他		180		25		26	
無形固定資産合計		1,205	0.9	959	0.7	972	0.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		6,473		5,807		5,774	
(2) 関係会社株式		4,671		7,478		7,187	
(3) その他の関係会社有価証券		—		133		98	
(4) 長期差入保証金		1,501		1,088		1,229	
(5) 破産更生債権に準ずる債権		314		573		573	
(6) 繰延税金資産		521		—		—	
(7) その他の投資等		644		1,130		1,033	
貸倒引当金		△350		△756		△655	
投資その他の資産合計		13,777	10.1	15,455	11.4	15,241	11.7
固定資産合計		17,993	13.2	19,833	14.6	19,676	15.1
資産合計		136,534	100.0	136,113	100.0	130,694	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	トレーディング商品		946		716		—	
(1)	商品有価証券等	946		716		—		
2	信用取引負債		36,124		27,328		30,739	
(1)	信用取引借入金	34,733		25,182		28,410		
(2)	信用取引貸証券受入金	1,391		2,146		2,328		
3	預り金		15,403		14,231		13,041	
(1)	顧客からの預り金	14,512		13,770		12,750		
(2)	その他の預り金	890		460		291		
4	受入保証金		13,094		9,949		10,036	
(1)	信用取引受入保証金	12,231		8,734		8,956		
(2)	先物取引受入証拠金	184		452		371		
(3)	その他の受入保証金	677		762		708		
5	銀行業務における顧客 預金		19,072		36,739		28,787	
6	銀行業務における政府 からの預金		1,037		1,833		1,456	
7	短期借入金		4,866		4,895		5,268	
8	商品業務預り証拠金		6,874		4,993		5,020	
9	未払法人税等		255		48		195	
10	賞与引当金		285		183		161	
11	訴訟等損失引当金		420		333		300	
12	繰延税金負債		83		—		—	
13	その他の流動負債		1,004		1,143		1,428	
	流動負債合計		99,468	72.8	102,396	75.2	96,436	73.8
II 固定負債								
1	社債		300		—		—	
2	長期借入金		21		37		83	
3	繰延税金負債		132		85		0	
4	長期受入保証金		116		124		—	
5	負ののれん		378		3,715		1,495	
6	退職給付引当金		597		258		317	
7	その他の固定負債		98		1		149	
	固定負債合計		1,645	1.2	4,221	3.1	2,046	1.6
III 特別法上の準備金								
1	証券取引責任準備金		475		499		499	
2	商品取引責任準備金		185		321		289	
	特別法上の準備金計		661	0.5	820	0.6	788	0.6
	負債合計		101,774	74.5	107,438	78.9	99,271	76.0

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		12,223	9.0	12,223	9.0	12,223	9.3	
2 資本剰余金		11,057	8.1	11,057	8.1	11,057	8.5	
3 利益剰余金		4,199	3.0	2,842	2.1	2,816	2.2	
4 自己株式		△826	△0.6	△831	△0.6	△1,255	△1.0	
株主資本合計		26,653	19.5	25,291	18.6	24,841	19.0	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価 差額金		201	0.1	△668	△0.5	△446	△0.3	
2 固定資産再評価差額金		—	—	—	—	82	0.0	
3 為替換算調整勘定		67	0.0	80	0.0	108	0.1	
評価・換算差額等合計		268	0.2	△588	△0.4	△256	△0.2	
III 新株予約権		—	—	8	0.0	8	0.0	
IV 少数株主持分		7,837	5.7	3,962	2.9	6,829	5.2	
純資産合計		34,759	25.5	28,674	21.1	31,423	24.0	
負債純資産合計		136,534	100.0	136,113	100.0	130,694	100.0	

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 営業収益							
1 証券業務受入手数料		1,013		573		3,323	
2 商品業務受入手数料		1,639		966		4,627	
3 トレーディング損益		△163		66		116	
4 証券業務金融収益		294		251		1,030	
5 銀行業務収益		1,230		2,047		5,970	
6 売上高		48		76		191	
営業収益計		4,062	100.0	3,981	100.0	15,260	100.0
II 証券業務金融費用		97	2.4	116	2.9	393	2.6
III 銀行業務金融費用		454	11.3	837	21.0	2,213	14.5
IV 売上原価		33	0.8	29	0.8	59	0.4
純営業収益		3,476	85.5	2,999	75.3	12,594	82.5
V 販売費及び一般管理費							
1 取引関係費		635		333		2,256	
2 人件費		2,147		1,517		7,216	
3 不動産関係費		339		308		1,372	
4 事務費		314		346		1,271	
5 減価償却費		135		165		580	
6 租税公課		42		80		152	
7 のれん償却額		11		12		48	
8 訴訟等損失引当金繰入		316		33		300	
9 商品取引事故損失		—		207		761	
10 貸倒引当金繰入		58		164		132	
11 その他		242		255		768	
販売費及び一般管理費計		4,243	104.4	3,423	86.0	14,860	97.3
営業損失(△)		△766	△18.8	△424	△10.7	△2,266	△14.8
IV 営業外収益							
1 不動産賃貸料		13		—		49	
2 受取配当金等		37		62		175	
3 持分法による投資利益		222		580		1,896	
4 負ののれん償却額		30		214		249	
5 その他		59		78		112	
営業外収益計		364	8.9	936	23.5	2,482	16.3
VII 営業外費用							
1 不動産賃借料		16		—		60	
2 支払利息		2		0		5	
3 持分法による投資損失		—		—		80	
4 投資組合損失		—		—		78	
5 その他		46		12		59	
営業外費用計		64	1.5	13	0.3	284	1.9
経常利益又は経常損失 (△)		△467	△11.5	498	12.5	△68	△0.4
VIII 特別利益		110	2.7	67	1.7	715	4.7
IX 特別損失		84	2.1	59	1.5	1,465	9.6
税金等調整前四半期 純利益又は四半期 (当期)純損失(△)		△441	△10.8	507	12.7	△818	△5.3
法人税、住民税 及び事業税		134		131		551	
過年度法人税等		—		—		108	
法人税等調整額		△18	115	△0	131	846	1,506
少数株主損益(△)		△283	△6.9	209	5.3	△675	△4.4
四半期純利益又は四 半期(当期)純損失(△)		△273	△6.7	166	4.1	△1,648	△10.8

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第1四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	12,223	11,057	5,087	△1	28,367	745	36	782	8,590	37,740
第1四半期連結会計年 度中の変動額										
剰余金の配当			△614		△614					△614
利益処分による 役員賞与			△1		△1					△1
四半期純利益			△273		△273					△273
自己株式の取得				△825	△825					△825
株主資本以外の項目の 第1四半期連結会計年 度中の変動額						△544	30	△514	△752	△1,266
第1四半期連結会計年度中の変動 額合計(百万円)	—	—	△888	△825	△1,713	△544	30	△514	△752	△2,980
平成18年6月30日残高 (百万円)	12,223	11,057	4,199	△826	26,653	201	67	268	7,837	34,759

当第1四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本					評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主持 分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	固定資産再 評価差額金	為替換算調 整勘定	評価・ 換算差額 合計			
平成19年3月31日残高 (百万円)	12,223	11,057	2,816	△1,255	24,841	△446	82	108	△256	8	6,829	31,423
第1四半期連結会計年 度中の変動額												
四半期純利益			166		166							166
自己株式の減少				424	424							424
自己株式処分差額			△140		△140							△140
株主資本以外の項目の 第1四半期連結会計年 度中の変動額						△221	△82	△27	△332	△0	△2,866	△3,198
第1四半期連結会計年度中の変動 額合計(百万円)	—	—	26	424	450	△221	△82	△27	△332	△0	△2,866	△2,748
平成19年6月30日残高 (百万円)	12,223	11,057	2,842	△831	25,291	△668	—	80	△588	8	3,962	28,674

前連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主持 分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本合 計	その他 有価証 券評価 差額金	固定資産再 評価差額金	為替換算調 整勘定	評価・ 換算差額合 計			
平成18年3月31日残高 (百万円)	12,223	11,057	5,087	△ 1	28,367	745	—	36	782	—	8,590	37,740
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△ 614		△ 614							△ 614
利益処分による 役員賞与			△ 1		△ 1							△ 1
当期純利益			△ 1,648		△ 1,648							△ 1,648
自己株式の取得				△ 1,252	△ 1,252							△ 1,252
連結子会社増加に伴う 増減高			△ 13		△ 13							△ 13
持分法適用会社の増加 に伴う自己株式の増加				△ 2	△ 2							△ 2
固定資産再評価差額金 の取崩			6		6							6
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 (純額)						△ 1,192	82	71	△ 1,038	8	△ 1,760	△ 2,791
連結会計年度中の変動額 合計 (百万円)	—	—	△ 2,271	△ 1,254	△ 3,526	△ 1,192	82	71	△ 1,038	8	△ 1,760	△ 6,317
平成19年3月31日残高 (百万円)	12,223	11,057	2,816	△ 1,255	24,841	△ 446	82	108	△ 256	8	6,829	31,423

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間	当第1四半期連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月 1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成19年4月 1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期) 純利益又は四半期(当期)純損失 (△)		△441	507	△818
減価償却費		135	165	574
減損損失		—	—	191
のれん償却額		△18	△202	△201
持分法による投資損益		△222	△580	△1,815
貸倒引当金の増減額		44	152	△143
退職給付引当金増減額		△13	△58	△293
役員退職慰労引当金増減額		—	21	—
証券取引責任準備金増減額		7	0	31
受取利息及び受取配当金		△260	△212	△940
支払利息		70	87	296
投資有価証券評価損		—	—	79
投資有価証券売却益		△59	△13	△3
関係会社株式売却益		△22	—	△170
固定資産除売却損		21	4	80
その他の預託金の増減額		0	△0	△16
トレーディング商品の増減額		△6	47	327
預り金の増減額		△3,802	1,201	△8,053
受入保証金の増減額		△1,987	△87	△5,045
信用取引資産の増減額		15,131	2,177	24,268
信用取引負債の増減額		△18,286	△3,411	△23,671
短期差入保証金の増減額		△420	483	674
顧客分別金の増減額		7,433	△150	9,746
銀行業務有価証券の増減額		△54	△1,547	△433
銀行業務貸付金の増減額		△1,820	△4,719	△10,770
銀行業務顧客預金の増減額		1,392	8,297	10,381
銀行業務政府預金の増減額		248	393	634
商品取引責任準備金の増減額		55	31	158
委託者先物取引差金の増減額		△43	62	652
委託者未払金の増減額		—	—	—
委託者未収金の増減額		183	—	346
その他		△697	△426	△613
小計		△3,433	2,224	△4,547
利息及び配当金の受取額		486	502	1,245
利息の支払額		△70	△83	△292
法人税等の支払額又は還付額		△1,099	△288	△1,432
営業活動による キャッシュ・フロー		△4,116	2,354	△5,026

		前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△83	△149	△1,225
有形固定資産等の売却による 収入		—	—	390
無形固定資産の取得による支出		△55	△48	△163
投資有価証券の取得による支出		△6	△184	△424
投資有価証券の売却・償還によ る収入		518	236	771
連結の範囲の変更を伴う子会社 株式取得による収入		—	—	—
連結の範囲の変更を伴う子会社 株式売却による収入		—	—	9
連結の範囲の変更を伴う子会社 株式取得による支出		—	—	—
子会社株式取得による支出		—	△210	△1,026
子会社株式売却による収入		—	10	49
関連会社株式取得による支出		—	△162	△940
関連会社株式売却による収入		105	—	478
貸付金による支出		△20	—	△33
貸付金回収による収入		0	0	2
定期預金の純増減額		2,090	313	5,880
商品ファンド解約による収入		—	—	274
その他		△250	131	41
投資活動による キャッシュ・フロー		2,297	△63	4,084
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		2,670	△370	3,083
社債の償還による支出		—	△300	—
少数株主からの払込による収入		—	—	298
配当金の支払額		△580	—	△614
少数株主に対する配当金の 支払額		—	—	△33
自己株式の取得・売却による 純支出		△825	—	△1,254
少数株主に対する返戻額		—	—	△412
その他		△445	△54	—
財務活動による キャッシュ・フロー		820	△725	1,067
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		134	△69	268
V 現金及び現金同等物 の増減額		△863	1,496	394
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		12,466	12,861	12,466
VII 連結追加に伴う現金及び現金 同等物の増加額		—	—	95
VII 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高		11,603	14,357	12,861

(5) 注記事項

四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)ならびに同規則第48条および第69条の規定に準じて、当企業集団の主たる事業である証券業を営む会社の財務諸表に適用される「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 株式会社エイチ・エスインベストメント ハーン銀行 (AGRICULTURAL BANK OF MONGOLIA) 日本エムアンドエイマネジメント株式会社 21世紀アセットマネジメント株式会社 HSIPO投資事業有限責任組合 HIS-HS九州産交投資事業有限責任組合 JHK パートナー ファンド エイチ・エス損害保険プランニング株式会社 オリエント貿易株式会社 オリエント証券株式会社 オリエント アセット マネジメント LLC</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 エイチ・エス証券株式会社 エイチ・エス債権回収株式会社 株式会社エイチ・エスインベストメント ハーン銀行(Khan Bank LLC) 日本エムアンドエイマネジメント株式会社 エイチ・エス損害保険プランニング株式会社 オリエント貿易株式会社 オリエント証券株式会社 オリエント アセット マネジメント LLC HSIPO投資事業有限責任組合 HIS-HS九州産交投資事業有限責任組合 JHK パートナー ファンド HSI-VLOH投資事業組合</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 エイチ・エス証券分割準備株式会社 エイチ・エス債権回収株式会社 株式会社エイチ・エスインベストメント ハーン銀行(Khan Bank LLC) 日本エムアンドエイマネジメント株式会社 エイチ・エス損害保険プランニング株式会社 オリエント貿易株式会社 オリエント証券株式会社 オリエント アセット マネジメント LLC HSIPO投資事業有限責任組合 HIS-HS九州産交投資事業有限責任組合 JHK パートナー ファンド HSI-VLOH投資事業組合 エイチ・エス証券分割準備会社及びエイチ・エス債権回収株式会社につきましては新たに設立したことにより、またHSI-VLOH投資事業組合につきましては追加投資により重要性が増加したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また21世紀アセットマネジメント(株)は当社保有全株式を譲渡したため当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p>

<p>前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社(1社) OFPG Limited (連結の範囲から除いた理由) 上記非連結子会社は小規模であり、 いずれも合計の総資産、売上高、四 半期純損益及び利益剰余金(持分 に見合う額)等は、いずれも四半期連 結財務諸表に重要な影響をおよぼし ていないためであります。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社(16社) JBC投資事業組合 エイチ・エス・アイ投資事業組合 HSI-PE1号投資事業組合 HSI-PE2号投資事業組合 HSI-PE3号投資事業組合 HSI-PE4号A投資事業組合 HSI-PE4号B投資事業組合 HSI-PE5号投資事業組合 JMAM 1号投資事業組合 JMAMPE1号投資事業組合 JMAM夢楽章2章投資事業組合 JMAM Value Driver投資事業組合 JMAM ValueDriver2号投資事業組合 JHK Partner Fund II OFPG Limited OFGP2 Limited (連結の範囲から除いた理由) 上記非連結子会社は小規模であり、 いずれも合計の総資産、売上高、四 半期純損益及び利益剰余金(持分 に見合う額)等は、いずれも四半期連 結財務諸表に重要な影響をおよぼし ていないためであります。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社(17社) JBC投資事業組合 エイチ・エス・アイ投資事業組合 HSI-PE1号投資事業組合 HSI-PE2号投資事業組合 HSI-PE3号投資事業組合 HSI-PE4号A投資事業組合 HSI-PE4号B投資事業組合 HSI-PE5号投資事業組合 JMAM 1号投資事業組合 JMAMPE1号投資事業組合 JMAM夢楽章2章投資事業組合 JMAM Value Driver投資事業組合 JMAM ValueDriver2号投資事業組合 JHK Partner Fund II 会津屋ファンド OFPG Limited OFGP2 Limited (連結の範囲から除いた理由) 上記非連結子会社は小規模であり、 いずれも合計の総資産、売上高、当 期純損益及び利益剰余金(持分 に見合う額)等は、いずれも連結財務諸 表に重要な影響をおよぼして いないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法を適用した関連会社 4社 関連会社の名称 パワーアセットマネジメントリミテ ッド ストラテジックキャピタルパートナ ーズ株式会社 株式会社外為どっとコム 九州産業交通ホールディングス株式 会社</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法を適用した関連会社 5社 関連会社の名称 パワーアセットマネジメントリミテ ッド ストラテジックキャピタルパートナ ーズ株式会社 株式会社外為どっとコム 九州産業交通ホールディングス株式 会社 株式会社バリュークリエーション</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法を適用した関連会社 5社 関連会社の名称 パワーアセットマネジメントリミテ ッド ストラテジックキャピタルパートナ ーズ株式会社 株式会社外為どっとコム 九州産業交通ホールディングス株式 会社 株式会社バリュークリエーション (株)バリュークリエーションにつ きましては株式取得により当連結会 計年度より持分法適用範囲に含めて おり、(株)パワーインベストメン トは当社保有全株式を譲渡したため 当連結会計年度より持分法適用範囲 から除外しております。</p>

<p>前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 (1社) OFGP Limited (持分法を適用しない理由) 上記の持分法非適用子会社はそれぞれ四半期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しています。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 (16社) JBC投資事業組合 エイチ・エス・アイ投資事業組合 HSI-PE1号投資事業組合 HSI-PE2号投資事業組合 HSI-PE3号投資事業組合 HSI-PE4号A投資事業組合 HSI-PE4号B投資事業組合 HSI-PE5号投資事業組合 JMAM1号投資事業組合 JMAMPE1号投資事業組合 JMAM夢楽章2章投資事業組合 JMAM Value Driver投資事業組合 JMAMValue Driver2号投資事業組合 JHK Partner Fund II OFGP Limited OFGP2 Limited (持分法を適用しない理由) 上記の持分法非適用子会社はそれぞれ四半期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しています。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 (17社) JBC投資事業組合 エイチ・エス・アイ投資事業組合 HSI-PE1号投資事業組合 HSI-PE2号投資事業組合 HSI-PE3号投資事業組合 HSI-PE4号A投資事業組合 HSI-PE4号B投資事業組合 HSI-PE5号投資事業組合 JMAM1号投資事業組合 JMAMPE1号投資事業組合 JMAM夢楽章2章投資事業組合 JMAM Value Driver投資事業組合 JMAMValue Driver2号投資事業組合 JHK Partner Fund II 会津屋ファンド OFGP Limited OFGP2 Limited (持分法を適用しない理由) 上記の持分法非適用子会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しています。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちハーン銀行 (AGRICULTURAL BANK OF MONGOLIA)、オリエント アセット マネジメント LLC及びHIS-HS九州産交投資事業有限責任組合の第1四半期決算日は、3月31日であります。四半期連結財務諸表の作成に当たっては、同四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ハーン銀行 (Khan Bank LLC)、オリエント アセット マネジメント LLC、HS-IPO投資事業有限責任組合、HIS-HS九州産交投資事業有限責任組合の決算日は3月31日であります。HSI-VLOH投資事業組合の決算日は4月30日であります。JHK パートナーファンドの決算日は5月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ハーン銀行 (Khan Bank LLC)、オリエント アセット マネジメント LLC、HS-IPO投資事業有限責任組合、HIS-HS九州産交投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であります。HSI-VLOH投資事業組合の決算日は1月31日であります。JHKパートナーファンドの決算日は2月28日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当四半期連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は26,922百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当四半期会計期間における四半期連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>当四半期連結会計期間より、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は24,585百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	前四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産より控 除した減価償却累計 額			
建物及び構築物	873百万円	804百万円	794百万円
器具備品・運搬具	719	840	757
合計	1,593	1,645	1,552

(四半期連結損益計算書関係)

項目	前四半期連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年6月30日)	当四半期連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月30日)
※1 証券業務金融収益の 内訳			
信用取引受取利息・ 品貸料	283百万円	239百万円	931百万円
受取配当金	0	3	16
受取債券利子	0	0	0
受取利息	0	0	44
その他	10	8	39
合計	294	251	1,030
※2 銀行業務収益の内訳			
貸出金等利息	1,140百万円	1,890百万円	5,442百万円
役務取引等収益	84	136	475
その他	6	20	52
合計	1,230	2,047	5,970
※3 トレーディング損益 の内訳			
株券等	△22百万円	53百万円	317百万円
債券等	0	0	0
受益証券	△10	10	20
その他	△130	1	△221
合計	△163	66	
	トレーディング損益には、 証券先物取引等の売買損益 を含んでおります。	トレーディング損益に は、証券先物取引等の売買 損益を含んでおります。	トレーディング損益に は、証券先物取引等の売買 損益を含んでおります。
※4 証券業務金融費用の 内訳			
信用取引支払利息・ 品借料	88百万円	100百万円	350百万円
支払利息	8	16	41
その他	0	0	0
合計	97	116	393

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計期間 増加株式数(株)	当連結会計期間 減少株式数(株)	当四半期連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	40,953,500	—	—	40,953,500
合計	40,953,500	—	—	40,953,500
自己株式				
普通株式	2,275	691,100	—	693,375
合計	2,275	691,100	—	693,375

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自社株式買付による増加 691,100株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	614	15	平成18年3月31日	平成18年6月28日

当四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計期間 増加株式数(株)	当連結会計期間 減少株式数(株)	当四半期連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	40,953,500	—	—	40,953,500
合計	40,953,500	—	—	40,953,500
自己株式				
普通株式	1,119,285	209,050	534,678	793,657
合計	1,119,285	209,050	534,678	793,657

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

(1) 単元未満株数の買取による増加 478株

(2) 連結子会社保有による増加 208,572株

(3) 取締役会決議に基づく株式交換による減少 534,678株

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計期間 増加株式数(株)	当連結会計期間 減少株式数(株)	当四半期連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	40,953,500	—	—	40,953,500
合計	40,953,500	—	—	40,953,500
自己株式				
普通株式	2,275	1,117,010	—	1,119,285
合計	2,275	1,117,010	—	1,119,285

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

- (1) 取締役会決議に基づく自社株式買付による増加 1,103,000株
- (2) 持分法適用会社の増加に伴う自己株式の増加 14,010株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	614	15	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

	証券 関連事業 (百万円)	銀行 関連事業 (百万円)	商品先物 関連事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業利益							
営業収益							
(1) 外部顧客に 対する営業収益	1,274	1,230	1,476	80	4,062	—	4,062
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	0	1	1	(1)	—
計	1,274	1,230	1,477	81	4,064	(1)	4,062
営業費用	1,414	914	2,278	237	4,844	(15)	4,828
営業利益又は営業損失(△)	△140	315	△801	△155	△780	(13)	△766

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービス

- ① 証券関連事業 有価証券及びデリバティブ商品の売買及び委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱、有価証券に関する投資顧問業務その他の証券業務
- ② 銀行関連事業 預金業務、貸付業務他
- ③ 商品先物関連事業 商品の先物取引、現金決済取引、指数先物取引、オプション取引を行う業務
- ④ その他事業 ベンチャーキャピタル業務、M&A業務、投資信託業務

当第1四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

	証券 関連事業 (百万円)	銀行 関連事業 (百万円)	商品先物 関連事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業利益							
営業収益							
(1) 外部顧客に 対する営業収益	889	2,047	966	78	3,981	—	3,981
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	0	37	37	(37)	—
計	889	2,047	966	115	4,019	(37)	3,981
営業費用	1,439	1,561	1,249	197	4,447	(42)	4,405
営業利益又は営業損失(△)	△549	485	△282	△81	△428	(4)	△424

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- ① 証券関連事業 有価証券及びデリバティブ商品の売買及び委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱、有価証券に関する投資顧問業務その他の証券業務
- ② 銀行関連事業 預金業務、貸付業務他
- ③ 商品先物関連事業 商品の先物取引、現金決済取引、指数先物取引、オプション取引を行う業務
- ④ その他事業 ベンチャーキャピタル業務、M&A業務、投資信託業務、債権管理回収業務

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	証券 関連事業 (百万円)	銀行 関連事業 (百万円)	商品先物 関連事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業利益							
営業収益							
(1) 外部顧客に 対する営業収益	4,695	5,970	4,356	238	15,260	—	15,260
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	0	—	0	8	8	(8)	—
計	4,695	5,970	4,356	246	15,269	(8)	15,260
営業費用	5,486	4,314	7,115	664	17,581	(54)	17,526
営業利益又は営業損失(△)	△791	1,656	△2,758	△418	△2,312	46	△2,266

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- ① 証券関連事業 有価証券及びデリバティブ商品の売買及び委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱、有価証券に関する投資顧問業務その他の証券業務
- ② 銀行関連事業 預金業務、貸付業務他
- ③ 商品先物関連事業 商品の先物取引、現金決済取引、指数先物取引、オプション取引を行う業務
- ④ その他事業 ベンチャーキャピタル業務、M&A業務、投資信託業務、債権管理回収業務

2 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業利益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	2,797	1,230	33	4,062	—	4,062
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,797	1,230	33	4,062	—	4,062
営業費用	3,909	914	20	4,844	(15)	4,828
営業利益又は営業損失(△)	△1,111	315	12	△782	(15)	△766

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的接近度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域……アジア：モンゴル、アメリカ：アメリカ合衆国

当第1四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業利益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	1,928	2,047	5	3,981	—	3,981
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	2	—	—	2	(2)	—
計	1,930	2,047	5	3,983	(2)	3,981
営業費用	2,874	1,561	11	4,447	(42)	4,405
営業利益又は営業損失(△)	△943	485	△5	△464	(40)	△424

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的接近度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域……アジア：モンゴル、アメリカ：アメリカ合衆国

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業利益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	9,243	5,970	46	15,260	—	15,260
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	8	—	△0	8	(8)	—
計	9,251	5,970	46	15,268	(8)	15,260
営業費用	13,204	4,314	62	17,581	54	17,526
営業利益又は営業損失(△)	△3,952	1,656	△16	△2,313	46	△2,266

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的接近度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域……アジア：モンゴル、アメリカ：アメリカ合衆国

3 海外売上高

前第1四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

	アジア	アメリカ	計
海外売上高(百万円)	1,230	33	1,264
連結売上高(百万円)	—	—	4,062
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	30.3	0.8	31.1

(注) 1 国又は地域の区分方法は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域・・・アジア：モンゴル,アメリカ：アメリカ合衆国

当第1四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

	アジア	アメリカ	計
海外売上高(百万円)	2,047	5	2,052
連結売上高(百万円)	—	—	3,981
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	51.4	0.1	51.6

(注) 1 国又は地域の区分方法は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域・・・アジア：モンゴル,アメリカ：アメリカ合衆国

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	アメリカ	計
海外売上高(百万円)	5,970	46	6,016
連結売上高(百万円)	—	—	15,260
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	39.1	0.3	39.4

(注) 1 国又は地域の区分方法は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域・・・アジア：モンゴル,アメリカ：アメリカ合衆国

(参考資料)

四半期業績の推移

	前連結会計年 度 第1四半期 自18.4.1 至18.6.30	前連結会計年 度 第2四半期 自18.7.1 至18.9.30	前連結会計年 度 第3四半期 自18.10.1 至18.12.31	前連結会計年 度 第4四半期 自19.1.1 至19.3.31	当連結会計年 度 第1四半期 自19.4.1 至19.6.30
営業収益	4,062	3,780	3,553	3,864	3,981
受入手数料	2,652	2,054	1,599	1,645	1,540
トレーディング損益	△ 163	68	77	134	66
証券業務金融収益	294	244	249	242	251
銀行業務収益	1,230	1,358	1,570	1,810	2,047
売上高	48	55	56	31	76
証券業務金融費用	97	110	82	103	116
銀行業務金融費用	454	491	583	683	837
売上原価	33	6	4	14	29
純営業収益	3,476	3,171	2,883	3,062	2,999
販売費・一般管理費	4,243	3,877	3,188	3,549	3,423
取引関係費	635	708	505	407	333
人件費	2,147	1,926	1,551	1,591	1,517
不動産関係費	339	296	306	430	308
事務費	314	357	296	303	346
減価償却費	135	146	145	152	165
租税公課	42	32	30	48	80
その他	629	410	353	617	672
営業損失(△)	△ 766	△ 706	△ 305	△ 487	△ 424
営業外収益	364	593	747	777	936
営業外費用	64	78	70	71	13
経常利益又は損失(△)	△ 467	△ 191	372	218	498
特別利益	110	227	87	289	67
特別損失	84	763	225	391	59
税金等調整前四半期純利益又は 損失(△)	△ 441	△ 727	234	115	507
法人税、住民税及び事業税	134	27	205	291	131
法人税等調整額	△ 18	865	0	0	△ 0
少数株主損益	△ 283	△ 541	32	115	209
四半期純利益又は損失(△)	△ 273	△ 1,079	△ 4	△ 291	166

6 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1	現金及び預金		4,221		415		3,720	
2	預託金		24,674		—		22,914	
3	トレーディング商品		2,820		—		1,540	
	商品有価証券等	2,820		—		1,540		
4	約定見返勘定		139		—		12	
5	信用取引資産		34,802		—		29,495	
	信用取引貸付金	33,816		—		28,685		
	信用取引借証券担保金	985		—		810		
6	立替金		392		0		17	
7	繰延税金資産		128		—		—	
8	短期貸付金		—		850		850	
9	その他の流動資産		451		53		447	
10	貸倒引当金		△ 362		—		△ 72	
	流動資産合計		67,268	78.8	1,319	5.5	58,927	78.6
II 固定資産								
1	有形固定資産		133		—		127	
2	無形固定資産		879		—		785	
3	投資その他の資産		17,060		22,753		15,166	
	投資有価証券	1,097		42		547		
	関係会社株式	7,150		17,196		8,843		
	その他の関係会社有価証券	5,074		5,389		5,258		
	出資金	4		0		4		
	関係会社長期貸付金	3,200		—		—		
	長期差入保証金	383		124		373		
	破産更正債権に準ずる債権	314		—		573		
	長期前払費用	0		—		0		
	その他の投資等	4		—		0		
	貸倒引当金	△ 170		—		△ 434		
	固定資産合計		18,073	21.2	22,753	94.5	16,079	21.4
	資産合計		85,341	100.0	24,072	100.0	75,007	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	トレーディング商品		946		—		—	
	商品有価証券等	946		—		—		
2	信用取引資産		26,546		—		24,272	
	信用取引借入金	25,314		—		22,107		
	信用取引貸証券受入金	1,232		—		2,164		
3	預り金		14,807		5		12,416	
4	受入保証金		11,620		—		9,565	
5	有価証券等受入未了勘定		20		—		—	
6	短期借入金		4,230		—		4,000	
7	前受収益		0		0		3	
8	未払金		16		8		59	
9	未払費用		146		10		136	
10	未払法人税等		36		6		89	
11	賞与引当金		54		—		35	
12	役員退職慰労引当金		—		21		—	
13	その他		—		5		—	
	流動負債合計		58,425	68.5	58	0.2	50,579	67.4
II 固定負債								
1	繰延税金負債		126		—		—	
2	退職給付引当金		112		—		118	
3	その他固定負債		166		—		100	
	固定負債合計		404	0.4	—	—	218	0.3
III 特別法上の準備金								
1	証券取引責任準備金		430		—		450	
2	商品取引責任準備金		—		—		0	
	特別法上の準備金合計		430	0.5	—	—	451	0.6
	負債合計		59,261	69.4	58	0.2	51,249	68.3

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		12,223		12,223		12,223		
2 資本剰余金								
資本準備金		11,057		11,057		11,057		
資本剰余金合計		11,057		11,057		11,057		
3 利益剰余金								
その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		3,442		1,963		2,119		
利益剰余金合計		3,442		1,963		2,119		
4 自己株式		△ 826		△ 647		△ 1,253		
株主資本合計		25,896	30.3	24,596	102.2	24,147	32.2	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金		184		△ 582		△ 389		
評価・換算差額等合計		184	0.2	△ 582	△ 2.4	△ 389	△ 0.5	
純資産合計		26,080	30.6	24,014	99.8	23,757	31.7	
負債純資産合計		85,341	100.0	24,072	100.0	75,007	100.0	

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 営業収益							
1 受入手数料			816 79.2		— —		2,707 69.0
(1) 委託手数料		597		—		1,943	
(2) 引受・売出手数料		72		—		177	
(3) 募集・売出しの取扱手数料		15		—		131	
(4) その他の受入手数料		132		—		455	
2 トレーディング損益		△ 33	△3.3	—		341	8.7
3 金融収益		249	24.1	—		876	22.3
4 関係会社経営指導料		—	—	41	93.6	—	—
5 その他の営業収益		—	—	2	6.4	—	—
営業収益計		1,031	100.0	44	100.0	3,925	100.0
II 金融費用		68	6.6	—	—	290	7.4
純営業収益		963	93.4	44	100.0	3,634	92.6
III 販売費・一般管理費		1,082	104.9	44	101.6	4,286	109.2
1 取引関係費		228		1		1,093	
2 人件費		502		9		1,686	
3 不動産費		65		0		299	
4 事務費		180		12		775	
5 減価償却費		58		—		231	
6 租税公課		24		20		85	
7 貸倒引当金		—		—		—	
8 その他		22		0		114	
営業損失(△)		△ 119	△11.5	△ 0	△1.6	△ 651	△16.6
IV 営業外収益		219	21.2	6	15.5	377	9.6
1 関係会社貸付金利息		15		2		36	
2 受取配当金		43		—		44	
3 不動産賃貸料		16		—		57	
4 投資事業組合投資利益		133		—		197	
5 雑益		11		3		41	
V 営業外費用		20	2.0	—	—	295	7.5
1 不動産賃借料		16		—		60	
2 投資事業組合等投資損失		—		—		209	
3 雑損		4		—		24	
経常利益又は損失(△)		79	7.7	6	14.0	△ 569	△14.5
VI 特別利益		52	5.1	—	—	80	2.0
1 投資有価証券売却益		—		—		2	
2 関係会社株式売却益		24		—		24	
3 貸倒引当金戻入		28		—		54	
VII 特別損失		7	0.7	21	48.7	460	11.7
1 証券事故損失		—		—		334	
2 固定資産除却損		0		—		51	
3 証券取引責任準備金繰入		6		—		27	
4 過怠金		—		—		40	
5 投資有価証券評価損		—		—		7	
6 役員退職慰労引当金繰入		—		21		—	
7 その他		—		—		0	
税引前四半期純利益又は 四半期(当期)純損失(△)		125	12.1	△ 15	△34.7	△ 949	△24.2
法人税、住民税 及び事業税		3		0		12	
過年度法人税等		—		—		108	
法人税等調整額		3	0.3	0	0.7	128	6.4
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失(△)		122	11.8	△ 15	△35.4	△ 1,200	△30.6

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第1四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高 (百万円)	12,223	11,057	3,934	△ 1	27,213	230	230	27,443
第1四半期会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)			△ 614		△ 614			△ 614
四半期純利益			122		122			122
自己株式の取得				△ 825	△ 825			△ 825
株主資本以外の項目の 第1四半期会計期間中 の変動額(純額)						△ 46	△ 46	△ 46
第1四半期会計期間中の変動 額合計(百万円)	—	—	△492	△ 825	△ 1,317	△ 46	△ 46	△ 1,363
平成18年6月30日残高 (百万円)	12,223	11,057	3,442	△ 826	25,896	184	184	26,080

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当第1四半期会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金					
平成19年4月1日残高(注) (百万円)	12,223	11,057	2,119	△ 1,253	24,147	△582	△582	23,564
第1四半期会計期間中の変動額								
四半期純損失(△)			△ 15		△ 15			△ 15
自己株式の減少				605	605			605
自己株式処分差額			△140		△140			△140
株主資本以外の項目の 第1四半期会計期間中 の変動額(純額)						—	—	—
第1四半期会計期間中の変動 額合計(百万円)	—	—	△156	605	449	—	—	449
平成19年6月30日残高 (百万円)	12,223	11,057	1,963	△647	24,596	△582	△582	24,014

(注) 当社は平成19年4月1日付で会社分割を行っているため、会社分割後期首の数値を記載しております。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金					
平成18年3月31日残高 (百万円)	12,223	11,057	3,934	△ 1	27,213	230	230	27,443
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)			△ 614		△ 614			△ 614
当期純損失(△)			△ 1,200		△ 1,200			△ 1,200
自己株式の取得				△ 1,252	△ 1,252			△ 1,252
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)						△ 619	△ 619	△ 619
事業年度中の変動額合計(百 万円)	—	—	△ 1,814	△ 1,252	△ 3,066	△ 619	△ 619	△ 3,685
平成19年3月31日残高 (百万円)	12,223	11,057	2,119	△ 1,253	24,147	△ 389	△ 389	23,757

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。